

石狩市第 8 期障がい福祉計画及 び石狩市第 4 期障がい児福祉計 画の策定（案） について

第 8 期障がい福祉計画の策定について

1 第 7 期計画の達成状況

(1) 福祉施設入所者の地域生活への移行

① 施設入所者の地域生活への移行数

福祉施設入所者の地域生活への移行については、令和 8 年度末までに 1 人の移行が見込まれているのみにっており、入所者の 8 割以上が障がい程度区分 5 以上の重度であるなど、地域移行への達成は難しい状況にあると推測されます。

項 目	数 値	備 考
【基準値】 全入所者数	67 人	※令和5年3月31日の施設入所者数
【目標値】	2 人	※令和 8 年度末時点の施設入所からグループホーム等へ地域移行する入所者数（割合については地域生活移行者数を全入所者数で除したもの） ※国の目標値は 6% ※北海道の目標値は 2.7%
	2.7 %	
【達成状況】	1 人	※令和 8 年度末時点の地域生活移行者の見込数（割合については地域生活移行者数を全入所者数で除したもの）
	1.4 %	

② 施設入所者の減少見込数

福祉施設入所者数については、令和 8 年度末時点で 66 人となる見込みであり、減少率は 1.4% となり、目標値を下回る見込みです。

項 目	数 値	備 考
【基準値】 全入所者数	67 人	※令和 5 年3月31日の施設入所者数
【目標値】	3 人	※差引減少見込数（割合については削減見込人数を入所者で除したもの）
	3.8 %	
【達成状況】	1 人	※令和 8 年度末時点の差引減少見込数（割合については削減見込人数を入所者で除したもの）
	1. 4 %	

（２）福祉施設から一般就労への移行

① 一般就労移行者数

令和 7 年度末時点で、一般就労への移行者数は 2 人となっており、令和 8 年度末では 4 人で目標値を下回る見込みです。

項 目	数 値	備 考
【基準値】	6 人	※令和 3 年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
【目標値】	9 人	※令和8年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数 ※北海道の目標値は1.31倍以上
	1.5 0 倍	
【達成状況】	4 人	※令和8年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数 ※北海道の目標値は1.31倍以上
	0.6 6 倍	

② 就労移行支援事業からの一般就労移行者数

令和 7 年度末時点で、一般就労への移行者数は 1 人となっており、令和 8 年度末では

1 人で目標値を下回る見込みです。

項 目	数 値	備 考
【基準値】	5 人	※令和3年度において就労移行支援事業所を退所し、一般就労した者の数
【目標値】	7 人	※令和8年度において就労移行支援事業所を退所し、一般就労する者の見込数
	1.31倍	※北海道からの目標値は1.31倍以上
【達成状況】	1 人	※令和8年度において就労移行支援事業所を退所し、一般就労した者の数
	0.20倍	

③ 就労継続支援 A 型事業所からの一般就労移行者数

令和 7 年度末時点で、一般就労への移行者数は 1 人となっており、令和 8 年度末では 2 人で目標値を上回る見込みです。

項 目	数 値	備 考
【基準値】	0 人	※令和3年度において就労継続支援A型事業所を退所し、一般就労した者の数
【目標値】	1 人	※令和 8 年度において就労継続支援A型事業所を退所し、一般就労する者の見込数
	1.2 9 倍	※北海道からの目標値は1.2 9 倍以上
【達成状況】	2 人	※令和 8 年度において就労継続支援A型事業所を退所し、一般就労した者の数
	2.00倍	※達成状況の倍数は、目標値の人数に対して算出

④ 就労継続支援 B 型事業所からの一般就労移行者数

令和 7 年度末時点で、一般就労への移行者数は 0 人となっており、令和 8 年度末では 1 人で目標人数に達する見込みです。

項 目	数 値	備 考
【基準値】	1 人	※令和3年度において就労継続支援B型事業所を退所し、一般就労した者の数
【目標値】	1 人	※令和 8 年度において就労継続支援B型事業所を退所し、一般就労する者の見込数
	1.2 8 倍	※北海道からの目標値は1.2 8 倍以上
【達成状況】	1 人	※令和 8 年度において就労継続支援B型事業所を退所し、

	1.00倍	一般就労した者の数
--	-------	-----------

⑤ 就労定着支援事業利用者数

令和 7 年度末時点で、就労定着支援事業利用者数は 1 2 人となっており、令和 8 年度末では 1 3 人で目標値を上回る見込みです。

項 目	数 値	備 考
【基準値】	4 人	※令和3年度における就労定着支援事業所の利用者数
【目標値】	6 人	※令和 8 年度における就労定着支援事業所の利用者見込 数 ※北海道からの目標値は1.41倍以上
	1.41倍	
【達成状況】	1 3 人	※令和 8 年度における就労定着支援事業所の利用者数
	3.25倍	

（３）地域生活支援拠点等の整備数

① 障がいのある人の高齢化や重度化、8 0 5 0 問題への対応を見据え、地域全体で支える中核としての役割を担う体制を整備します。

項 目	数 値	備 考
【目 標 値】	1 か所	※令和 8 年度末時点の地域生活支援拠点等の整備予定数
【達成状況】	1 か所	※令和 8 年度末時点の見込数

② 地域生活支援拠点等における機能の充実に向けた検証及び検討を行います。

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
検討の場の実施 回数	【目標値】	1 回以上	1 回以上	1 回以上
	【実績値】	3 回	2 回	2 回

※令和 8 年度は実績に基づく見込数

(4) 各種研修への参加の支援

① 北海道が実施する研修等への参加を支援します。

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
支援した研修などの 回数	【目標値】	20 回	20 回	20 回
	【実績値】	1 6 回	1 8 回	2 0 回

※令和 8 年度は実績に基づく見込数

(5) 基幹相談支援センターの整備数

① 相談支援体制の充実・強化を図るため基幹相談支援センターの整備に向けた検討
をしています。

項 目	数 値	備 考
【目 標 値】	1 か所	※令和 8 年度末時点における基幹相談支援センターの整備予定数
【達成状況】	1 か所	※令和 8 年度末時点の見込数

(6) 指定障害福祉サービス

① 居住系サービス量の実績

共同生活援助の利用実績は令和 7 年度以降見込みを上回っています。施設入所支援は、ほぼ横ばいで推移しています。

(単位：人分)

サービス体系	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
自立生活援助	0 (1)	0 (1)	0 (1)
共同生活援助	1 6 4 (1 6 7)	1 8 7 (1 7 7)	2 0 2 (1 8 7)
施設入所支援	6 5 (66)	6 7 (6 5)	6 6 (6 4)
全 体	2 2 9 (2 3 4)	2 5 4 (2 4 3)	2 6 8 (2 5 2)

※数値は各年度末の実人員数 ※ () 内の数値は計画策定時の見込数

※令和 8 年度の見込数は、令和 8 年 6 月を基準月として算出

※サービスの内容については 1 5 ページを参照

②-1 訪問系サービス量の実績

ほとんどの項目が横ばいで推移しています。

(単位：人分)

サービス体系	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
居宅介護	1 0 1 (128)	1 (1 4 0)	9 8 (1 5 4)

		0 4)	)
重度訪問介護	4 (5)	6 (5)	9 (6)
行動援護	4 4 (6 2)	4 5 (7 4)	4 5 (8 9)
重度障害者等包括支援	0 (1)	0 (1)	0 (1)
同行援護	1 1 (6)	1 2 (6)	1 4 (7)
全 体	1 6 0 (2 0 2)	1 6 7 (2 2 6)	1 5 5 (2 5 7)

※数値は各年度末の実人員数 ※ () 内の数値は計画策定時の見込数

※令和 8 年度の見込数は、令和 8 年 6 月を基準月として算出

※サービスの内容については 1 6 ページを参照

②-2 訪問系サービス量の実績

訪問系サービスの利用実績は、重度訪問介護、同行援護の利用実績が見込みを上回りました。全体として、概ね増加傾向で推移しています。

(単位：時間分／月)

サービス体系	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
居宅介護	2,302 (3,107)	2,4 2 8 (3,484)	2,4 3 8 (3,906)
重度訪問介護	1,375 (1,481)	2,3 5 5 (1,481)	2,6 9 8 (1,597)

行動援護	738 (974)	8 0 8 (1,022)	8 5 9 (1,072)
重度障害者等包括支援	0 (233)	0 (233)	0 (233)
同行援護	195 (44)	2 7 6 (44)	3 2 2 (51)
全 体	4,610 (5,839)	5,867 (6,264)	6,149 (6,859)

※数値は各年度末の利用回数 ※ () 内の数値は計画策定時の見込数

※令和 8 年度の見込数は、令和 8 年 6 月を基準月として算出

※サービスの内容については 1 6 ページを参照

③-1 日中活動系サービス量の実績《全体》

日中活動系サービスの利用実績においては、全体的に横ばいまたは増加傾向で推移しています。就労選択支援、就労移行支援については想定より利用量が少ない結果となりました。

(単位：人分)

サービス体系	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
生活介護	1 5 9 (1 6 4)	15 7 (1 6 6)	1 6 0 (1 6 8)
自立訓練(機能訓練)	0 (1)	1 (1)	1 (1)
自立訓練(生活訓練)	6 (5)	7 (5)	6 (5)
就労選択支援	- (-)	5 (9)	1 6 (19)
就労移行支援	20 (28)	1 2 (31)	1 5 (34)
就労継続支援(A 型)	58 (65)	5 9 (74)	5 4 (84)
就労継続支援(B 型)	219 (230)	2 4 7 (259)	25 8 (293)
就労定着支援	9 (8)	1 2 (8)	13 (9)
療養介護	15 (13)	1 5 (13)	16 (13)
地域活動支援センター	4 0 (40)	4 0 (40)	4 0 (40)
全 体	526 (554)	5 5 5 (606)	579 (666)

※数値は各年度末の実人員数 ※（ ）内の数値は計画策定時の見込数

※令和 8 年度の見込数は、令和 8 年 6 月を基準月として算出

※就労選択支援のみ、年間延人数で算出 ※サービスの内容については 1 7 ページを参照

※日中活動系サービス利用者の全体像の整理のため、地域活動支援センターを含め、短期入所を除く。

③-2 日中活動系サービス量の実績≪月間≫

全体的に横ばいであるものの、全体の利用量は増加傾向で推移しています。

(単位:人日/月)

サービス体系	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
生活介護	3,307 (3,542)	3,312 (3,585)	3,356 (3,628)
自立訓練(機能訓練)	0 (20)	7 (20)	7 (20)
自立訓練(生活訓練)	16 (50)	5 0 (50)	7 4 (60)
就労移行支援	242 (417)	2 0 3 (461)	1 5 9 (506)
就労継続支援(A 型)	1,120 (1,267)	1,1 5 3 (1,443)	1,063 (1,638)
就労継続支援(B 型)	3,798 (4,117)	4,292 (4,636)	4,557 (5,244)
就労定着支援	9 (8)	1 2 (8)	13 (9)
療養介護	4 52 (4 03)	4 6 5 (4 03)	4 9 8 (4 03)
短期入所	272 (326)	3 2 3 (383)	2 9 0 (454)
全 体	9,216 (10,150)	9,817 (10,989)	10,017 (11,962)

※数値は各年度末の利用回数 ※（ ）内の数値は計画策定時の見込数

※令和 8 年度の見込数は、令和 8 年 6 月を基準月として算出

※サービスの内容については 1 7 ページを参照

※人日／月とは、1 か月あたりの利用見込日数を、人数に乗じた数値です。

④-1 相談支援の実績

計画相談支援の利用実績（実人数）は、増加傾向で推移しています。

（単位：人分） ※実人数

サービス体系	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
計画相談支援	22 4 (204)	24 9 (209)	3 0 4 (213)
地域移行支援	0 (3)	0 (3)	0 (3)
地域定着支援	0 (1)	0 (1)	0 (1)
全 体	22 4 (208)	24 9 (213)	3 0 4 (217)

※数値は年間の実人員数 ※（ ）内の数値は計画策定時の見込数

※令和 8 年度の見込数は、令和 8 年 4 ～ 6 月を基準月として算出

※サービスの内容については 1 9 ページを参照

④-2 相談支援の実績

計画相談支援の利用実績（延人数）は、増加傾向で推移しています。

(単位：人分) ※延人

数

サービス体系	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
計画相談支援	7 1 8 (6 2 4)	8 1 2 (6 3 9)	1,084 (6 5 1)
地域移行支援	0 (3)	0 (3)	0 (3)
地域定着支援	0 (1)	0 (1)	0 (1)
全 体	7 1 8 (6 2 8)	8 1 2 (6 4 3)	1,084 (6 5 5)

※数値は年間の延人員数 ※ () 内の数値は計画策定時の見込数

※令和 8 年度の見込数は、令和 8 年 4 ～ 6 月を基準月として算出

※サービスの内容については 1 9 ページを参照

(7) 地域生活支援事業

① 地域生活支援事業の実施状況

地域生活支援事業の利用件数は、概ね見込みどおりに推移していますが、移動支援事業の利用件数は増加の傾向が見られます。

事業名	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実施箇所数	利用件数	実施箇所数	利用件数	実施箇所数	利用件数
(1)相談支援事業						
①相談支援事業						
ア) 障がい者相談支援事業	4か所 (4か所)	—	3か所 (4か所)	—	4か所 (4か所)	—
イ) 地域自立支援協議会	1か所 (1か所)	—	1か所 (1か所)	—	1か所 (1か所)	—
②市町村相談支援機能強化事業	1か所 (1か所)	—	1か所 (1か所)	—	1か所 (1か所)	—

③住宅入居等支援事業	1 か所 (1 か 所)	—	1 か所 (1 か 所)	—	1 か所 (1 か 所)	—
④成年後見制度利用支援事業	—	1人 (4人)	—	2人 (5人)	—	2人 (6人)
(2)意思疎通支援事業	4 7 人 (5 0 人)		8 3 人 (5 0 人)		6 5 人 (5 0 人)	
(3)日常生活用具給付等事業						
①介護・訓練支援用具	5件 (3件)		2件 (3件)		8件 (3件)	
②自立生活支援用具	17件 (1 3 件)		1件 (1 3 件)		4件 (1 3 件)	
③在宅療養等支援用具	10件 (1 5 件)		24件 (1 5 件)		3 2 件 (1 5 件)	
④情報・意思疎通支援用具	7 件 (1 0 件)		15件 (1 0 件)		3件 (1 0 件)	
⑤排泄管理支援用具	1,754件 (1,794件)		1,791件 (1,820件)		1,890件 (1,845件)	

⑥居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	0件 (1件)	2件 (1件)	1件 (1件)
------------------------	------------	------------	------------

事業名	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	実施 箇所数	利用件数	実施 箇所数	利用件数	実施 箇所数	利用件数
(4)移動支援事業	33か所 (30か所)	138人 (130人)	36か所 (30か所)	147人 (132人)	31か所 (30か所)	155人 (134人)
	延べ 9,978時間 (延べ9,425時間)		延べ 10,704時間 (延べ9,570時間)		延べ 9,478時間 (延べ9,715時間)	
(5)地域活動支援センター事業						
①基礎的事業	4か所 (4か所)	40人 (40人)	4か所 (4か所)	40人 (40人)	4か所 (4か所)	40人 (40人)
②機能強化事業	4か所 (4か所)	—	4か所 (4か所)	—	4か所 (4か所)	—
(6)その他事業						
①日中一時支援事業	—	1件 (2件)	—	3件 (2件)	—	1件 (2件)

②訪問入浴サービス事業	—	1 件 (1 件)	—	0件 (1 件)	—	0件 (1 件)
③生活サポート事業	—	0 件 (1件)	—	0 件 (1件)	—	0 件 (1件)
④更生訓練費給付事業	—	0件 (1 件)	—	0 件 (1 件)	—	0 件 (1 件)
⑤自動車運転免許取得 ・改造助成事業	—	2件 (1 件)	—	0件 (1 件)	—	0件 (1 件)

※ () 内の数値は計画策定時の見込数

※令和 8 年度の見込数は、令和 8 年 6 月実績をもとに算出

※サービスの内容については 2 0 ページを参照

2 第8期計画の成果目標の設定

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

① 施設入所者の地域生活への移行数

項 目	数 値	備 考
【基準値】 令和7年度の 全入所者数	67人	※令和8年3月31日の施設入所者数
【目標値】 地域生活移行者数	5人	※上記のうち、令和11年度末時点の施設入所からグループホーム等へ地域移行する入所者数 (割合については地域生活移行者数を全入所者数で除したもの) ※国の目標値は6% ※北海道の目標値はまだ示されておりません
	6%	

② 施設入所者の減少見込数

項 目	数 値	備 考
【基準値】 令和7年度の 全入所者数(A)	67人	※令和8年3月31日の施設入所者数
令和11年度 全入所者数(B)	63人	※令和11年度末時点の施設入所者数を見込む
【目標値】 削減見込(A - B)	4人	※差引減少見込数(割合については削減見込人数を全入所者(A)で除したもの) ※国の目標値は5% ※北海道の目標値はまだ示されておりません
	5%	

(2) 福祉施設（福祉的就労事業所）から一般就労への移行

① 一般就労移行者数

項 目	数 値	備 考
【基準値】 令和 6 年度の 一般就労移行者数	4 人	※令和 6 年度に福祉施設を退所し、一般就労した者の数
【目標値】	6 人	※令和 1 1 年度に福祉施設を退所し、一般就労する者の見込数
	1.3 1 倍	※国の目標値は 1.3 1 倍以上 ※北海道の目標値はまだ示されていません

② 就労移行支援事業所からの一般就労移行者数

項 目	数 値	備 考
【基準値】 令和 6 年度の 一般就労移行者数	3 人	※令和 6 年度に就労移行支援事業所を退所し、一般就労した者の数
【目標値】	4 人	※令和 1 1 年度に就労移行支援事業所を退所し、一般就労する者の見込数
	1.1 4 倍	※国の目標値は 1.1 4 倍以上 ※北海道の目標値はまだ示されていません

③ 就労継続支援 A 型事業所からの一般就労移行者数

項 目	数 値	備 考
-----	-----	-----

【基準値】 令和 6 年度の 一般就労移行者数	0 人	※令和 6 年度に就労継続支援A型事業所を退所し 、一般就労した者の数
【目標値】	1 人	※令和 1 1 年度に就労継続支援A型事業所を退所 し、一般就労する者の見込数
	1.52倍	※国の目標値はおおむね 1.52 倍以上 ※北海道の目標値はまだ示されておりません

④ 就労継続支援 B 型事業所からの一般就労移行者数

項 目	数 値	備 考
【基準値】 令和 6 年度の 一般就労移行者数	1 人	※令和 6 年度に就労継続支援B型事業所を退所し、一般就労した者の数
【目標値】	2 人	※令和 1 1 年度に就労継続支援B型事業所を退所し、一般就労する者の見込数
	1.67倍	※国の目標値はおおむね 1.67 倍以上 ※北海道の目標値はまだ示されておりません

⑤ 就労定着支援事業所の利用者数

項 目	数 値	備 考
【基準値】 令和 6 年度の 就労定着支援事業 利用者数	9 人	※令和 6 年度末時点の就労定着支援事業所の利用者数
【目標値】	1 4 人	※令和 1 1 年度末の就労定着支援事業所の利用者見込数
	1. 4 7 倍	※国の目標値は 1.4 7 倍以上 ※北海道の目標値はまだ示されておりません

3 第8期障がい福祉計画の重点施策

障がいのある人の重度化・高齢化や「親なき後」を見据え、緊急時の対応や施設からの地域移行を支援、地域生活継続の支援、就労支援などのサービスの提供体制を整え、障がいのある人を地域全体で支える仕組みとして地域生活支援拠点等の整備を進めます。また、地域における障がい者の支援体制の整備を図るため、強度行動障がいを有する方の支援の方策、高次脳機能障がいを有する方の支援の方策、精神障がいのある人に対応した地域包括ケアシステムの構築、基幹相談支援センターの設置等による相談支援体制の充実・強化、希望する人が計画相談支援につながれるようにするための体制づくりについて検討していきます。さらに、将来にわたって安定的に障害福祉サービス等を提供し、事業を実施していくために、提供体制と人材の確保に努めます。

(1) 地域生活支援拠点等の整備数

- ① 障がいのある人の高齢化や重度化、8050問題への対応を見据え、地域全体で支える中核としての役割を担う体制を整備します。

項 目	数 値	備 考
【目 標 値】	1 か所	※令和11年度末時点の地域生活支援拠点等の整備予定数

- ② 地域生活支援拠点等における機能の充実に向けた検証及び検討を行います。

区 分	令和 7 年度 ＜参考値＞	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度
検討の場の実施 回数	2 回	1 回以上	1 回以上	1 回以上

（２）各種研修への参加の支援

① 北海道が実施する研修等への参加を支援します。

区 分	令和 7 年度 ＜参考値＞	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度
支援した研修などの 回数	1 8 回	2 0 回	2 0 回	2 0 回

（３）基幹相談支援センターの整備数

① 相談支援体制の充実・強化を図るため基幹相談支援センターの整備に向けた検討を進めます。

項 目	数 値	備 考
【目 標 値】	1 か所	※令和 1 1 年度末時点における基幹相談支援センターの整備予定数

4 サービス必要量の見込み

在宅生活に必要なサービスについて、自立した生活を心身ともに豊かに送れるよう、在宅でのサービスを推進します。具体的なサービスとしては、次に掲げる障害者総合支援

法の「指定障害福祉サービス」や「地域生活支援事業」において提供されるサービスとなります。

(1) 指定障害福祉サービス

① 「指定障害福祉サービス」の充実と利用促進（居住系）

■ 自立生活援助

一人暮らしに必要な理解力や生活力を補うために、定期的な居宅訪問や随時の対応により必要な支援を行います。

■ 共同生活援助（グループホーム）

共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。

■ 施設入所支援

施設入所者に、入浴や排せつ、食事の介護などを提供します。

① 居住系サービスの量の見込み

（単位：人分）

サービス体系	令和7年度 <参考値>	令和9年度	令和10年度	令和11年度
自立生活援助	0	1	1	1
共同生活援助	187	219	236	255
施設入所支援	67	67	67	67
全体	254	287	304	323

※過去3年の変化率の平均をもとに算出

② 「指定障害福祉サービス」の充実と利用促進（訪問系）

■ 居宅介護（ホームヘルプ）

自宅で、入浴、排せつ、食事の介護などを行います。

■ 重度訪問介護 重度の肢体不自由のある人又は重度の知的障がい若しくは精神障がいにより、行動上著しい困難を有する人で常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行います。
■ 行動援護 自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援や外出支援を行います。
■ 重度障害者等包括支援 介護の必要性がとて高い人に、居宅介護など複数のサービスを包括的に行います。
■ 同行援護 視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供（代筆・代読を含む）、移動の援護などの外出支援を行います。

② - 1 訪 問 系 サ ー ビ ス 量 の 見 込 み

(単位：人)

サービス体系	令和 7 年度 <参考値>	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度
居宅介護	1 0 4	103	102	101
重度訪問介護	6	8	9	10
行動援護	4 5	46	47	48
重度障害者等包括支援	0	1	1	1
同行援護	1 2	22	29	39
全 体	1 6 7	180	188	199

※過去 3 年の変化率の平均をもとに算出

② - 2 訪 問 系 サ ー ビ ス 量 の 見 込 み

(単位：時間／月)

サービス体系	令和 7 年度 ＜参考値＞	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度
居宅介護	2,4 2 8	2,399	2,385	2,371
重度訪問介護	2,3 5 5	3,374	4,039	4,835
行動援護	8 0 8	7 6 0	7 3 8	7 1 6
重度障害者等包括支援	0	1	1	1
同行援護	2 7 6	414	532	683
全 体	5,8 6 7	6,671	7,285	8,031

※過去 3 年の変化率の平均をもとに算出

③ 「指定障害福祉サービス」の充実と利用促進（日中活動系）

■生活介護

常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供します。

■宿泊型自立訓練

地域で一人暮らしや自立した生活を送るため、施設に宿泊しながら家事や生活習慣の訓練を受けることができます。

■自立訓練（機能訓練・生活訓練）

自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行います

■就労選択支援

障がい者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性にあった選択を支援する新たなサービスです。

■就労移行支援

一般企業などへの就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。

■就労継続支援（A 型・B 型）

一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練などを行います。雇用契約を結ぶ A 型と、雇用契約を結ばない B 型があります。

■療養介護

医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行います。

■短期入所（ショートステイ）

自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴、排せつ、食事の介護などを行います。

■就労定着支援

一般就労へ移行した障がいのある人に、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅などへの訪問や障がいのある人の来所により必要な連絡調整や指導・助言などを行います。

③ -1 日 中 活 動 系 サ ー ビ ス 量 の 見 込 み « 全 体 »

(単位：人分)

サービス体系	令和 7 年度 <参考値>	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度
生活介護	15 7	1 5 5	1 5 4	1 5 3
宿泊型自立訓練	-	1	1	1
自立訓練(機能訓練)	1	1	1	1
自立訓練(生活訓練)	7	10	12	15
就労選択支援	10	23	30	37
就労移行支援	1 2	15	15	15
就労継続支援(A型)	5 9	6 6	7 0	7 4
就労継続支援(B型)	2 4 7	3 0 5	3 3 9	3 7 7
就労定着支援	1 2	17	21	25
療養介護	1 5	16	16	16
地域活動支援センター	4 0	4 0	4 0	4 0
全 体	5 6 0	6 4 9	6 9 9	7 5 4

※過去3年の変化率の平均をもとに算出

※就労選択支援のみ年間実人員で算出(R7.10月の新設制度のため、令和7年度参考値は2倍)

※毎日の日中活動系サービス利用者の全体像を整理するため、地域活動支援センターを含め、短期入所を除く。

③ -2 日 中 活 動 系 サ ー ビ ス 量 の 見 込 み « 月 間 »

(単位：人日／月)

サービス体系	令和 7 年度 < 参考値 >	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度
生活介護	3,312	3,217	3,171	3,126
宿泊型自立訓練	-	2 9	2 9	2 9
自立訓練(機能訓練)	7	9	1 0	1 1
自立訓練(生活訓練)	5 0	58	6 3	6 7
就労移行支援	2 0 3	143	120	101
就労継続支援(A 型)	1,1 5 3	1,286	1,358	1,434
就労継続支援(B 型)	4,292	5,184	5,698	6,262
就労定着支援	1 2	17	21	25
療養介護	4 6 5	487	498	510
短期入所	3 2 3	400	446	496
全 体	9,817	10,830	11,414	12,061

※過去 3 年の変化率の平均をもとに算出

※人日／月とは、1 か月あたりの利用見込日数を、人数に乗じた数値。

④ 「相談支援」の充実と利用促進

■計画相談支援

障害福祉サービスなどの申請にあたり、支給決定前にサービス等利用計画案を作成し、支給決定後にサービス事業所などとの連絡調整などを行うとともに、サービス等利用計画の作成を行います。利用開始後は支給決定されたサービスなどの利用状況の検証（モニタリング）を行い、サービス事業所などとの連絡調整などを行います。

■地域移行支援

障害者支援施設または精神科病院に入所・入院する障がいのある人が、退所・退院し、地域生活へ移行する際に必要な相談支援をします。

■地域定着支援

居宅において単身で生活している障がいのある人などを対象に常時の連絡体制を確保し、緊急時には必要な支援を行います。

④ ー 1 相 談 支 援 の 見 込 み

（単位：人分） ※実人数

サービス体系	令和7年度 <参考値>	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画相談支援	249	292	316	343
地域移行支援	0	1	1	1
地域定着支援	0	1	1	1
全 体	249	294	318	345

※過去3年の変化率の平均をもとに算出

④ー2 相談支援の見込み

（単

位：人分） ※延人数

サービス体系	令和 7 年度 < 参考値 >	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度
計画相談支援	8 1 2	9 9 3	1,099	1,216
地域移行支援	0	3	3	3
地域定着支援	0	1	1	1
全 体	8 1 2	997	1,103	1,220

※過去 3 年の変化率の平均をもとに算出

(2) 地域生活支援事業

「地域生活支援事業」の充実と利用促進	
■ 相談支援事業	障がいのある人やその家族などからの相談に応じ、必要な情報の提供、権利擁護のために必要な援助を行います。
■ 意思疎通支援事業	聴覚障がいのある人などのための意志疎通を仲介するための支援で、手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業・手話通訳者設置事業に区分されます。
■ 日常生活用具給付等事業	障がいに応じて必要な様々な日常生活用具（特殊寝台、入浴補助用具、住宅改修、ストーマ用装具、点字器、歩行補助つえなど）を給付します。
■ 移動支援事業	屋外での移動が困難な障がいのある人に、社会参加のための支援を行います。
■ 地域活動支援センター事業	創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を供与します。
■ その他事業	市町村が地域状況を踏まえ必要に応じ任意に実施する事業です。石狩市で実施する事業は以下のとおりです。
● 日中一時支援事業	日中に監護者がおらず、一時的に見守り等が必要な障がい児（者）を適切な場所で預かり、支援を行います。
● 訪問入浴サービス事業	入浴が困難な在宅の身体障がいのある人の居宅を特殊車両で訪問して入浴の介護を行い、身体の清潔保持、心身機能の維持を図ります。
● 自動車運転免許取得・改造助成事業	身体障がいのある人が就労などのため自動車運転免許を取得する場合の費用の一部助成と重度の身体障がいのある人が就労等に伴い自ら所有し運転する自動車の操向装置などを改造した場合の費用の一部助成を行い、社会復帰の促進を図ります。

地域生活支援事業の見込

事業名	令和9年度		令和10年度		令和11年度	
	実施見込	利用見	実施見込	利用見	実施見込	利用見
	箇所数	込件数	箇所数	込件数	箇所数	込件数
(1)相談支援事業						
①相談支援事業						
ア)障がい者相談支援事業	1箇所	—	1箇所	—	1箇所	—
イ)地域自立支援協議会	1箇所	—	1箇所	—	1箇所	—
②市町村相談支援機能強化事業	1箇所	—	1箇所	—	1箇所	—
③住宅入居等支援事業	1箇所	—	1箇所	—	1箇所	—
④成年後見制度利用支援事業	—	2人	—	1人	—	1人
(2)意思疎通支援事業	65人		65人		65人	
(3)日常生活用具給付等事業						
①介護・訓練支援用具	3件		3件		3件	

②自立生活支援用具	8 件		8 件		8 件	
③在宅療養等支援用具	43件		58件		77件	
④情報・意思疎通支援用具	1 0 件		1 0 件		1 0 件	
⑤排泄管理支援用具	1,824件		1,840件		1,857件	
⑥居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	1件		1件		1件	
(4)移動支援事業	39か所	163人	41か所	172人	42か所	181人
	延べ14,214時間		延べ16,380時間		延べ18,875時間	
(5)地域活動支援センター事業						
①基礎的事業	4か所	40人	4か所	40人	4か所	40人
②機能強化事業	4か所	—	4か所	—	4か所	—

事業名	令和 9 年度		令和 1 0 年度		令和 1 1 年度	
	実施見込	利用見込	実施見込	利用見込	実施見込	利用見込
	箇所数	込件数	箇所数	込件数	箇所数	込件数
(6)その他事業						
①日中一時支援事業	—	4件	—	5件	—	5件
②訪問入浴サービス事業	—	1件	—	1件	—	1件
③自動車運転免許取得 ・ 改造助成事業	—	1件	—	1件	—	1件

※過去 3 年の変化率の平均をもとに算出

5 見込量確保の方策

障害福祉サービスや相談支援に係るニーズや見込量の把握に努めます。特に共同生活援助や短期入所、計画相談支援などの需要増が見込まれますので、障害福祉サービスの事業を行う意向を有する事業者の把握に努めた上で、情報提供を行い、利用者の求めに応じたサービスが提供できるように努めます。

また、北海道からの調査・報告の機会を通じて市のサービス提供状況やニーズを伝えています。地域生活支援事業については、必要な事業を継続して実施するとともに、地域の障がいのある人の実情に合わせた事業実施に努めます。

第4期障がい児福祉計画の策定について

1 第3期障がい児福祉計画の達成状況

(1) 市町村中核子ども発達支援センターの設置

令和6年3月29日より、市町村中核子ども発達支援センターとして「石狩市こども発達支援センター」を設置しました。

① 市町村中核子ども発達支援センター 施設数

項 目	数 値	備 考
【目標値】	1 か所	令和8年度末時点の施設数
【達成状況】	1 か所	令和8年度末の見込数

(2) 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスの確保

重症心身障がい児を支援する事業所については、それぞれ1件の実績となる見込みです。

① 重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所 施設数

項 目	数 値	備 考
【目標値】	1 か所	令和8年度末時点の施設数
【達成状況】	1 か所	令和8年度末の見込数

② 重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス 施設数

項 目	数 値	備 考
【目標値】	1 か所	令和 8 年度末時点の施設数
【達成状況】	1 か所	令和 8 年度末の見込数

(3) 医療的ケア児支援のための関係機関における協議の場の設置

医療的ケア児支援のための保健・医療・福祉・保育・教育などの関連機関などが連携を図るための協議の場については、令和 5 年 5 月に設置されました。

項 目	数 値	備 考
【目標値】	1 か所	令和 8 年度末時点の設置数
【達成状況】	1 か所	令和 8 年度末の設置見込数

(4) 指定障害児支援事業の利用実績

① 児童発達支援

児童発達支援の利用実績は、利用者数は見込みを下回り、利用量は見込みと同程度となっています。

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
利用者数	169 人	198 人	181 人
(人／月)	(184 人)	(212 人)	(240 人)
利用量	1,528 人日	1,813 人日	1,703 人日

(人日／月)	(1,508 人日)	(1,738 人日)	(1,701 人日)
--------	------------	------------	------------

※ () 内の数値は計画策定時の見込数

※令和 8 年度の見込数は、令和 8 年 6 月を基準月として算出

② 医療型児童発達支援

医療型児童発達支援の利用実績はありませんでした。

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
利用者数	0 人	0 人	0 人
(人／月)	(1 人)	(1 人)	(1 人)
利用量	0 人日	0 人日	0 人日
(人日／月)	(5 人日)	(5 人日)	(5 人日)

※ () 内の数値は計画策定時の見込数

※令和 8 年度の見込数は、令和 8 年 6 月を基準月として算出

③ 放課後等デイサービス

放課後等デイサービスの利用実績は、見込みとほぼ同程度で推移しています。

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
利用者数	279 人	287 人	318 人

(人／月)	(255 人)	(276 人)	(299 人)
利用量	3,432 人日	3,530 人日	4,025 人日
(人日／月)	(3,468 人日)	(3,735 人日)	(4,066 人日)

※ () 内の数値は計画策定時の見込数

※令和 8 年度の見込数は、令和 8 年 6 月を基準月として算出

④ 保育所等訪問支援

保育所等訪問支援の利用実績は、見込みから大幅に増加していますが、令和 8 年度は過年度に比べ減少の傾向です。

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
利用者数	22 人	21 人	15 人
(人／月)	(1 人)	(1 人)	(2 人)
利用量	24 人日	21 人日	14 人日
(人日／月)	(2 人日)	(2 人日)	(4 人日)

※ () 内の数値は計画策定時の見込数

※令和 8 年度の見込数は、令和 8 年 6 月を基準月として算出

⑤ 居宅訪問型児童発達支援

居宅訪問型児童発達支援の利用実績はありませんでした。

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
利用者数	0 人	0 人	0 人
(人／月)	(1 人)	(1 人)	(1 人)
利用量	0 人日	0 人日	0 人日
(人日／月)	(1 人日)	(1 人日)	(1 人日)

※ () 内の数値は計画策定時の見込数

※令和 8 年度の見込数は、令和 8 年 6 月を基準月として算出

⑥-1 障害児相談支援(実人数)

障害児相談支援の利用実績は、見込みを大きく上回っています。 (実人数)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
利用者数	412 人	457 人	588 人
(人)	(3 4 2 人)	(3 7 4 人)	(4 0 6 人)

※ () 内の数値は計画策定時の見込数

※令和 8 年度の見込数は、令和 7 年度実績を参考に算出

⑥-2 障害児相談支援 (延人数)

延べ人数についても、実人数と同様に見込みを大きく上回る実績となりました。

(延人数)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
利用者数	952 人	1,047 人	1,414 人
(人)	(750 人)	(820 人)	(990 人)

※ () 内の数値は計画策定時の見込数

※令和 8 年度の見込数は、令和 7 年度実績を参考に算出

(5) 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの 設置

医療的ケア児支援のための保健・医療・福祉・保育・教育などの関連機関などの連携を図るコーディネーターについては、令和 6 年度から 1 名が配置されました。

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
配置数 (人)	1 人	1 人	1 人
	(1 人)	(1 人)	(1 人)

※ () 内の数値は計画策定時の見込数

2 第 4 期障がい児福祉計画の重点施策

・児童発達支援センターと同等の機能を有する市町村中核子ども発達支援センターに

において、4つの中核機能（幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能、地域の障害児通所支援事業所に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能、地域のインクルージョン推進の中核としての機能、地域の障がい児の発達支援の入口としての相談機能）を確保し、地域の連携体制や発達支援体制を強化します。

- ・障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進していく観点から、保育所等訪問支援等を活用し、認定こども園等の育ちの場において連携・協力しながら支援を行う体制構築を推進します。
- ・医療的ケア児に対する支援体制の充実のため、医療的ケア児に関するコーディネーターを配置し、医療的ケア児等が必要とする多分野にまたがる支援の利用を調整し、総合的かつ包括的な支援につなげるとともに、協議の場への参画、課題の整理等を行います。
- ・障害児支援利用計画の作成を希望する人が円滑に障害児相談支援につながるができるよう、相談支援事業所や関係機関との連携を図り、障がい児等に寄り添った伴走的な相談支援体制の構築及び連携体制の確保について検討していきます。

3 第4期障がい児福祉計画の成果目標の設定

(1) 市町村中核子ども発達支援センターの設置

児童発達支援センターと同等の機能を有する市町村中核子ども発達支援センターとして整備体制を維持します。

① 市町村中核子ども発達支援センターの設置

項 目	数 値	備 考
現在の設置数	1 か所	令和8年8月1日の施設数
【目標値】	1 か所	令和11年度末時点の施設数

(2) 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスの確保

重症心身障がい児を支援する事業所をそれぞれ1か所以上確保する体制を維持します。

① 児童発達支援事業所の確保

項 目	数 値	備 考
現在の事業所数	1 か所	令和8年8月1日の施設数
【目標値】	1 か所	令和11年度末時点の施設数

② 放課後等デイサービスの確保

項 目	数 値	備 考
現在の事業所数	1 か所	令和 8 年 8 月 1 日の施設数
【目標値】	1 か所	令和 1 1 年度末時点の施設数

（３）医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

保健、医療、障がい福祉、保育、教育などの関連機関が連携を図るための協議の場や体制を維持します。

項 目	数 値	備 考
現在の設置数	1 か所	令和 8 年 8 月 1 日の設置数
【目標値】	1 か所	令和 1 1 年度末時点の設置数

（４）医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの設置

人工呼吸器を装着しているなど、日常生活を営むために医療を必要とする障がいのある子ども（医療的ケア児）が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児に対する支援が適切に行える人材を配置します。

区 分	令和 7 年度 < 参考値 >	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度

配置人数 (人)	1 人	1 人	1 人	1 人
-------------	-----	-----	-----	-----

4 サービス必要量の見込み

① 児童発達支援

就学前の障がいのある子どもに対し、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行います。

区 分	令和 7 年度 < 参考値 >	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度
利用者数 (人／月)	198 人	232 人	251 人	272 人
利用量 (人日／ 月)	1,813 人日	2,296 人日	2,584 人日	2,908 人日

※人日／月とは、1 か月あたりの利用見込日数を人数に乗じた数値

※変化率の大きい年度があるため過去 3 年の人数推移の平均により算出

② 医療型児童発達支援

就学前の障がいのある子どもに対し、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援及び医療的ケアを行います。

区 分	令和 7 年度 < 参考値 >	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度
-----	--------------------	---------	-----------	-----------

利用者数 (人／月)	0 人	1 人	1 人	1 人
利用量 (人日／月)	0 人日	1 人日	1 人日	1 人日

③ 放課後等デイサービス

就学している障がいのある子どもに対し、放課後や長期休業期間などに生活能力向上のための必要な訓練や社会との交流促進などの支援を行います。

区 分	令和 7 年度 < 参考値 >	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度
利用者数 (人／月)	287 人	345 人	378 人	414 人
利用量 (人日／月)	3,530 人日	3,964 人日	4,201 人日	4,452 人日

※過去 3 年の変化率の平均により算出

※人日／月とは、1 か月あたりの利用見込日数を人数に乗じた数値

④ 保育所等訪問支援

保育所などを訪問し、障がいのある子どもに対して、保育所などにおける集団生活

に適應するための専門的な支援を行います。

区 分	令和 7 年度 < 参考値 >	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度
利用者数 (人／月)	21 人	20 人	19 人	19 人
利用量 (人日／月)	21 人日	20 人日	19 人日	19 人日

※人日／月とは、1 か月あたりの利用見込日数を人数に乗じた数値

⑤ 居宅訪問型児童発達支援

重度の障がいにより外出が著しく困難な障がいのある子どもに対し、居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与などの支援を行います。

区 分	令和 7 年度 < 参考値 >	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度
利用者数 (人／月)	0 人	1 人	1 人	1 人
利用量 (人日／月)	0 人日	1 人日	1 人日	1 人日

※人日／月とは、1 か月あたりの利用見込日数を人数に乗じた数値

⑥-1 障害児相談支援(実人数)

障がいのある子どもが児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障がい児通所支援を利用するにあたり、障がい児支援利用計画を作成します。利用開始後は一定の期間ごとにモニタリングなどの支援を行います。

(実人数)

区 分	令和 7 年度 < 参考値 >	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度
利用者数 (人)	457 人	591 人	672 人	763 人

※変化率の大きい年度があるため過去 3 年の人数推移の平均により算出

⑥-2 障害児相談支援(延人数)

(延人数)

区 分	令和 7 年度 < 参考値 >	令和 9 年度	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度
利用者数 (人)	1,047 人	1,392 人	1,605 人	1,851 人

※過去 3 年の人数推移の平均により算出

5 見込量確保の方策

児童発達支援及び放課後等デイサービスについては需要増が見込まれるため、関係機関と連携し、サービス提供事業所の確保やサービスの充実に努めます。保育所等訪問支援は、利用ニーズを的確に把握し、利用者の求めに応じたサービスが提供できるよう関係機関との連携を図ります。また、事業を行う意向を有する事業者の把握に努めた上で、情報提供を行い、利用者の求めに応じたサービスが提供できるよう関係機関との連携を図ります。北海道からの調査・報告の機会を通じて市のサービスの提供状況やニーズを伝えていきます。